

令和2年産の米政策検討会議
(第2回)

資料

令和元年11月22日 (金)

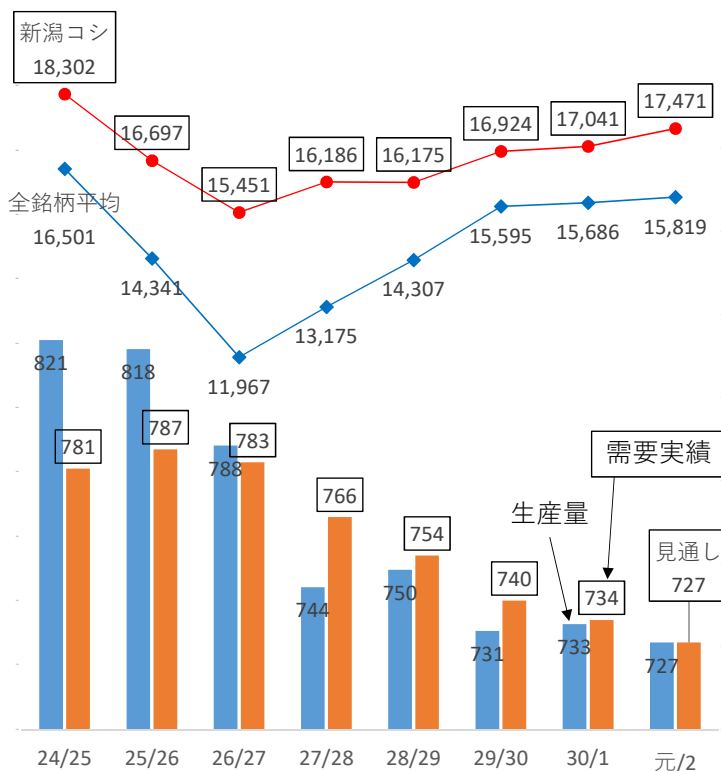
1 令和元年産の生産動向等について

(「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」等農林水産省公表資料より作成)

1

近年の主食用米・相対取引価格の動向

全国生産量・需要実績と相対取引価格



- 平成27年産から29年産までは非主食用米のインセンティブが高まったことから、全国的にいわゆる深掘りが進み、生産数量目標を下回る生産となったこと、また30年産は全国作況が98に留まったこと等により、主食用米生産量が需要実績を下回る状況
- その結果、全国生産量は750万トン以下に抑えられ、相対取引価格の全銘柄平均価格は上昇
- 西日本を中心に非主食用米等への転換が進み、低価格帯米の品薄感から価格が上昇したこと等により、新潟一般コシヒカリと全銘柄平均との価格差は縮小傾向
- 令和元年産は生産量と需給見通しが均衡

2

令和元年産米の販売状況

【第1回検討会での意見】

- 10月15日現在の出荷状況は前年同期比で95%であり、昨年より少し緩やか。品質による歩留り低下もあり、一部で特売を控えている
- 卸が30年産を抱えていたこともあり、出荷の出足、動きは悪い

【令和2年産作付動向等に関する調査結果(DI調査)】

- 調査期間 令和元年10月8日(火)～10月18日(金)
- 調査方法 県内認定方針作成者165者へ郵送等によりアンケート(回答率32%)
- 内 容 令和元年産米の集荷・販売状況を前年と比較
(好調100～やや好調75～前年並50～やや不調25～不調0の5段階評価を平均)

品種	集荷(DI) ①	販売状況(DI) ②	②-①
コシヒカリ	61.7	51.1	▲10.6
こしいぶき	57.0	51.2	▲5.8
ゆきん子舞	54.5	53.1	▲1.4
あきだわら	56.8	50.0	▲6.8
つきあかり	63.8	56.3	▲7.5
その他うるち	55.6	50.9	▲4.7
もち米	44.7	50.7	+6.0
酒米	55.8	54.2	▲1.6
平均	56.2	52.2	▲4.0

- 令和元年産米の集荷は前年に比べ順調とされているが、販売については作柄がやや不良で集荷量が少なかった前年並みとの評価

3

令和元年産米の生産状況

○ 主食用米

	作付面積		作柄		
	(ha)	前年差 (ha)	作況指数	生産量 (t)	前年差 (t)
全国	1,379,000	▲7,000	99	7,270,000	▲57,000
新潟	106,800	+2,100	100	578,900	+22,900

【主食用米】

- 本県は前年を2,100ha上回る106,800haの作付面積となり、57.9万トンの生産見込み
- 全国は前年に比べて作付面積が7,000haが減少、生産量は727万トンの見込み

- 作付面積が増加した県は本県のほか次のとおり
山形(+500ha)、宮城(+300ha)、栃木(+200ha)、埼玉(+100ha)、滋賀(+100ha)

○ 非主食用米

(単位:ha)

	加工用米	米粉用米	新市場 開拓用米	飼料用米	備蓄米
全国	46,737 [▲4,753]	5,306 [+11]	4,097 [+519]	72,509 [▲7,026]	32,818 [+11,812]
新潟	5,626 [▲2,225]	1,405 [▲527]	777 [▲89]	2,213 [▲695]	4,502 [+1,825]

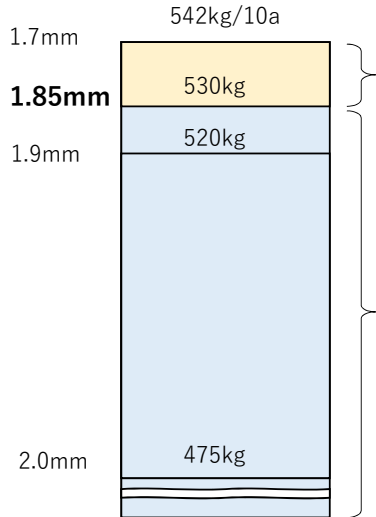
【非主食用米】

- 本県は備蓄米が増加したが、加工用米等の作付は減少

4

農林統計と県生産目標設定の際のふるい目による単収の違いについて

【県生産目標と農林統計との単収等のイメージ【令和元年産】】



【篩下】

- 統計上、1.7mm以上は収穫量に算定されている。
- 一部は、中米として主食用米として流通されているが、多くは加工用途等に用いられ、年次差も多く、統計的データもなく、詳細は不明

【農業者が使用しているふるい目ベース】

- 県内農業者の多くが用いているふるい目による収量であり、実際に流通している米の相当量を占めている。
- 平成20年以降、本収量を用いて作況指数を算定している。

※ 非主食用米については、農林統計(1.7mmベース)を基とした地域の合理的な単収により交付金等対象面積が算定されている。そのため、農業者の実単収よりも高い単収となっている。

【ふるい目の差による単収】

(kg/10a)

【県目標における単収設定の考え方】

年産	1.85mmふるい目ベース① 【県生産目標】		1.7mmふるい目ベース② 【農林統計】		差(②-①)	
	平年	実績	平年	実績	平年	実績
令和元年	528	530	544	542	▲16	▲12
平成30年	527	500	543	531	▲16	▲31

- 用途・品種別の流通量をベースとすることで、農業者の実際の出荷量と比較しやすくするため検査数量をベースに算定

新潟米の用途・品種別生産状況【推計(実収ベース)】

(単位：トン)

			生産実績 (推計)				県目標	
			H30年産	R 1年産	前年差	前年比	R 1年産	目標との差
			①	②	②-①	②÷①	③	②-③
主食用米	家庭用	コシヒカリ	307,700	329,600	21,900	107.1%	306,400 ~ 313,000	16,600 ~ 23,200
		新之助	10,600	14,400	3,800	135.8%	14,700 ~ 15,000	▲ 600 ~ ▲ 300
		こしいぶき	71,900	81,600	9,700	113.5%	57,800 ~ 59,000	22,600 ~ 23,800
	業務用	その他うるち	31,500	37,100	5,600	117.8%	35,200 ~ 36,000	1,100 ~ 1,900
		酒米・もち米	24,900	26,400	1,500	106.0%	25,400 ~ 26,000	400 ~ 1,000
		(小計)	446,600	489,100	42,500	109.5%	439,500 ~ 449,000	40,100 ~ 49,600
		飯米・縁故米	77,000	77,000	-	100%	77,000	-
		(中計)	523,600	566,100	42,500	108.1%	516,500 ~ 526,000	38,600 ~ 48,100
		ふるい目1.7~1.85mm分	32,400	12,800	▲19,600	39.5%	15,700 ~ 15,900	▲3,100 ~ ▲ 2,900
	(合計)	556,000	578,900	22,900	104.1%	532,200 ~ 541,900	35,500 ~ 46,700	
非主食用米		加工用米	43,700	31,200	▲ 12,500	71.4%	47,000 ~ 50,400	▲ 19,200 ~ ▲ 15,800
		米粉用米	10,700	7,800	▲ 2,900	72.9%	12,000 ~ 12,700	▲ 4,900 ~ ▲ 4,200
		新市場開拓用米	4,800	4,300	▲ 500	89.6%	8,000 ~ 8,500	▲ 4,200 ~ ▲ 3,700
		飼料用米	15,800	12,000	▲ 3,800	75.9%	35,000 ~ 37,500	▲ 25,500 ~ ▲ 23,000
		備蓄米	12,900	25,100	12,200	194.6%	34,000 ~ 36,500	▲ 11,400 ~ ▲ 8,900
		(合計)	87,900	80,400	▲ 7,500	91.5%	136,000 ~ 145,600	▲ 65,200 ~ ▲ 55,600

※【主食用米】 ○ 合計値は国統計の収穫量。中計値は国統計の主食用米作付面積に当該年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出
 ○ 用途・品種別生産実績は、集荷団体(全農にいがた、県主食集荷組合)の品種別集荷契約量を用いて算出
 ○ 新之助は県で把握した作付面積に平年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出
 【非主食用米】 ○ 備蓄米は入札結果(一般枠は除く)、それ以外は国の取組計画認定数量とした。

6

新潟米の用途・品種別生産状況【推計(平年単収ベース)】

(単位：トン)

			生産実績 (推計)				県目標	
			H30年産	R 1年産	前年差	前年比	R 1年産	目標との差
			①	②	②-①	②÷①	③	②-③
主食用米	家庭用	コシヒカリ	328,400	328,000	▲ 400	99.9%	306,400 ~ 313,000	15,000 ~ 21,600
		新之助	11,200	14,300	3,100	127.7%	14,700 ~ 15,000	▲ 700 ~ ▲ 400
		こしいぶき	75,800	81,300	5,500	107.3%	57,800 ~ 59,000	22,300 ~ 23,500
	業務用	その他うるち	33,200	37,000	3,800	111.4%	35,200 ~ 36,000	1,000 ~ 1,800
		酒米・もち米	26,200	26,300	100	100.4%	25,400 ~ 26,000	300 ~ 900
		(小計)	474,800	486,900	12,100	102.5%	439,500 ~ 449,000	37,900 ~ 47,400
		飯米・縁故米	77,000	77,000	-	100%	77,000	-
		(中計)	551,800	563,900	12,100	102.2%	516,500 ~ 526,000	37,900 ~ 47,400
		ふるい目1.7~1.85mm分	16,700	17,100	▲ 400	51.7%	15,700 ~ 15,900	1,200 ~ 1,400
	(合計)	568,500	581,000	12,500	102.2%	532,200 ~ 541,900	39,100 ~ 48,800	
非主食用米		加工用米	43,700	31,200	▲ 12,500	71.4%	47,000 ~ 50,400	▲ 19,200 ~ ▲ 15,800
		米粉用米	10,700	7,800	▲ 2,900	72.9%	12,000 ~ 12,700	▲ 4,900 ~ ▲ 4,200
		新市場開拓用米	4,800	4,300	▲ 500	89.6%	8,000 ~ 8,500	▲ 4,200 ~ ▲ 3,700
		飼料用米	15,800	12,000	▲ 3,800	75.9%	35,000 ~ 37,500	▲ 25,500 ~ ▲ 23,000
		備蓄米	12,900	25,100	12,200	194.6%	34,000 ~ 36,500	▲ 11,400 ~ ▲ 8,900
		(合計)	87,900	80,400	▲ 7,500	91.5%	136,000 ~ 145,600	▲ 65,200 ~ ▲ 55,600

※【主食用米】 ○ 合計値は国統計の主食用米作付面積に平年単収(1.7mmふるい目幅)、中計値は平年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出
 ○ 用途・品種別内訳は、集荷団体(全農にいがた、県主食集荷組合)の品種別集荷契約量を用いて算出
 ○ 新之助は県で把握した作付面積に平年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出
 【非主食用米】 ○ 備蓄米は入札結果(一般枠は除く)、それ以外は国の取組計画認定数量とした。

7

令和元年産米の作付増減要因等

○ 主食用米

	前年比	増減要因等
コシヒカリ	99.9%	○ 業務用品種への転換の動きは根強いものの、30年産コシヒカリの作柄不良や実需からの元年産の需要が多かったことから、前年並みの生産となったのではないかと
新之助	127.7%	○ 新之助研究会(集荷事業者が設置)の販売計画等を踏まえた生産
こしいぶき	107.3%	○ 業務用として求められる価格帯や用途に応えるために増産となったのではないかと
その他うるち	111.4%	
酒・もち	100.4%	○ 県内を中心とした実需者と結びついた生産が定着したことから、県内実需者の需要を踏まえた生産となったのではないかと

○ 非主食用米

	前年比	増減要因等
加工用米	71.4%	○ 県内実需の需要はあるものの、実需が希望する購入価格帯が主食用米に比べて低い傾向にあることから、生産のインセンティブが低く、主に主食用米や備蓄米へ転換され生産が減少したのではないかと ○ 実需から加工用米として直接要望のある品種については、複数年契約で生産者と結びつき生産量を確保
米粉用米	72.9%	
新市場開拓用米	89.6%	
飼料用米	75.9%	○ 多収品種の取組は8割まで拡大。地域内で畜産農家が直接利用している取組は継続しているものの、それ以外の地域では取組が減少しているのではないかと
備蓄米	194.6%	○ 都道府県別優先枠の拡大等の運用見直しや、落札価格水準が高いことなどにより生産が伸びたのではないかと ○ 国から複数回の入札案内などがあり、新たな販路として取り組んだ業者等もいたのではないかと

8

令和元年産の生産動向等について【総括】

【全国】

	H30/R1	R1/R2
期首6月末在庫	190.4	188.5
生産量	732.7	727.0
(供給量計)	923.1	915.5
需要量	734.6	727.0
期末6月末在庫	188.5	188.5

- 作況指数99となり生産量は727万トン
- この結果、令和2年6月末在庫は、188.5万トンとなる見込み

【新潟】

- 主食用米の作付は前年に比べ2,100ha増加し、生産量は57.9万トン
- コシヒカリ生産量は、作柄が平年並に回復したことにより、前年に比べ1.8万トン増加し、32.9万トン(県推計)
- 集荷は前年に比べて順調となっているものの、販売は緩やかであり、今後の販売状況を注視する必要がある
- 非主食用米は、備蓄米が増加したものの、加工用米・米粉用米・新市場開拓用・飼料用米は大幅に減少

9

2 令和2年産新潟米の県生産目標について

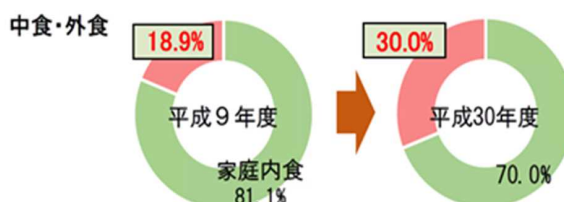
10

令和2年産の県生産目標について

基本的な考え方

- 平成30年からの新たな米政策を進めるにあたり策定した「新潟米基本戦略」では、需要に応じた米生産を基本に、主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と、生産者所得の最大化のための多様な米づくりを進めることとしており、
 - ① 主食用米は、全国的な需要の減少、特に家庭内食の減少を踏まえる一方で、シェアが拡大している中食・外食の需要に対応
 - ② 非主食用米は、水田フル活用の観点から水稻作付面積を維持した上で、主食用米の価格安定(適正生産)を図るとともに、県内の米関連企業等の需要に対応

■ 米消費における中食・外食の割合(全国)



資料：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

11

令和2年産の県生産目標【主食用米】

生産目標の算定の考え方

① 需要見通しの算定

近年の新潟米の需要実績等を踏まえて推計する。

(①：令和元年産・①'：令和2年産)

② 適正在庫量

需要量の2.5ヶ月分として設定する。

③ 生産目標

①の需要見通しを基に、2/3年の6月末在庫が適正量となるよう設定する。

(元/2年の6月末在庫が適正量を超えている場合は、2年産の生産抑制、少ない場合は生産拡大)

12

【新潟米の需給見通し】

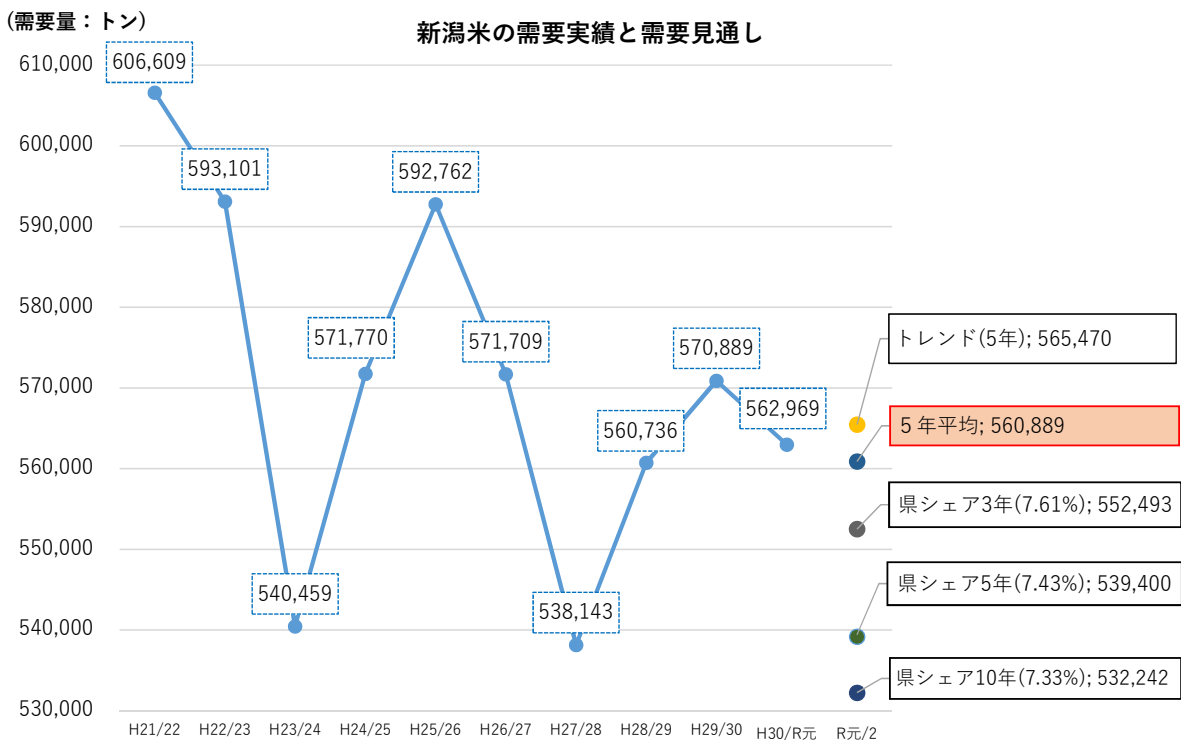
	30/元	元/2	2/3
期首6月末在庫 A	119,051	113,051	α
生産量 B	556,970	578,900	③生産目標 = ② + ①' - α
需要量 C	562,969	①	①'
期末6月末在庫 A+B-C	113,051	α = 691,951 - ①	② (適正在庫)

農林統計（ふるい目：1.7mm）ベース

13

令和2年産の県生産目標【主食用米】

需要見通しの推計



14

- 本県の需要実績は、中長期的には減少傾向であるが、近年は増減を繰り返している。
- 需要見通しについて、国では1人あたりの消費量トレンドで算定し、人口推計値を乗じて算定
- 本県産米を対象とした、上記の手法での算定は困難であり、全国の需要量に本県のシェアを乗じて算定するとしても、用いる年次により大きく振れる結果となる。



- ① 過去5年の新潟米需要実績の平均値を求め、本県産の令和元／2年の需要量を56万トンとする
- ①' 令和2／3年の需要量は国の需要見通しの減少率を乗じて設定する→【R2】717万t ÷ 【R元】727万t = 98.6%

15

令和2年産の生産目標【主食用米】

生産目標【全体数量試算】

(単位：万トン)

	30/元	元/2	2/3
期首6月末在庫	11.9	11.3	13.2
生産量	55.7	57.9	53.5
(供給量計)	67.6	69.2	66.7
需要量	56.3	56.0・・・①	55.2・・・①'
期末6月末在庫	11.3	13.2	11.5・・・②
在庫月数		2.83	2.50

元/2年需要量を56万トンと設定

元/2年期末在庫は13.2万トン
(69.2万トン-56.0万トン)

2/3年需要量は55.2万トン
(56万トン×98.6%)

2/3年期末在庫量は11.5万トン
(55.2万トンの2.5ヶ月分)

2年生産量は53.5万トン
(55.2万トン+11.5万トン-13.2万トン)

令和2年産の生産目標
53.5万トン(1.7mmベース)

16

令和2年産の生産目標【主食用米】

主食用米の生産目標【品種・用途別内訳】

(単位：トン)

	R元年産			R2年産	
	実績	目標		目標	設定の考え方
国基本指針 (万トン)	727	718 ~	726	708 (98.6%) ~ 717 (98.8%)	2年産需要見通しを基に717万トンとし、一層の適正生産を進める観点から別途708万トンの幅を持たせて設定
家庭用	コシヒカリ	328,000	306,400 ~ 313,000	302,100 ~ 306,000	新潟米のブランド力強化や価格維持の観点から、需要に見合った生産を維持
	新之助	14,300	14,700 ~ 15,000	14,500 ~ 15,000	新之助研究会(集荷事業者が設置)の販売計画等を踏まえて設定(R元年産を基に試算)
業務用	こしいぶき	81,300	57,800 ~ 59,000	57,000 ~ 59,000	他県産との競合による価格下落のリスクを回避する観点から非主食用米へ転換
	その他	37,000	35,200 ~ 36,000	34,700 ~ 36,000	農家所得確保の観点から、多収穫品種による取組を継続
酒米・もち米	26,300	25,400 ~ 26,000	25,000 ~ 26,000		県内実需者と結びついた生産が定着しており、現行生産量を維持
(小計)	486,900	439,500 ~ 449,000	433,300 (98.6%) ~ 442,000 (98.4%)		
飯米・縁故米	77,000	77,000	77,000		
(中計)	563,900	516,500 ~ 526,000	510,300 ~ 519,000		
ふるい目 1.7~1.85mm分	17,100	15,700 ~ 15,900	15,500 ~ 16,000		本県では1.85mmふるいで出荷しており、1.7mmの国統計と整合性をとるため設定
(合計)	581,000	532,200 ~ 541,900	525,800 ~ 535,000		

※ () 内は前年比。下線は国の基本指針を踏まえ幅を持たせて設定

17

令和2年産の生産目標【非主食用米】

○非主食用米の用途別生産目標

(単位：トン)

	R元年産		R2年産	
	実績	目標	目標	設定の考え方
加工用米	31,200	47,000～50,400	52,000～ <u>54,900</u>	県域集荷団体への聞き取りを基に、水田フル活用の観点から設定
米粉用米	7,800	12,000～12,700	13,000～ <u>13,300</u>	県内米粉メーカーへの聞き取り結果を基に設定
新市場開拓用米	4,300	8,000～8,500	10,000～ <u>10,400</u>	県内の戦略的輸出基地の輸出目標及びR2計画を基に設定
飼料用米	12,000	35,000～37,500	35,000～ <u>37,500</u>	米価変動や品質低下リスクが低く、他の用途の米より省力化が期待できることから、水田フル活用の観点と合わせ設定
備蓄米	25,100	34,000～36,500	34,000～ <u>36,500</u>	県域集荷団体の取組計画を基に設定(県別優先枠+一般枠)
(合計)	80,400	136,000～145,600	144,000～ <u>152,600</u>	

18

令和2年産の生産目標【非主食用米】

<参考> 非主食用米の需要量調査とりまとめ

(単位：トン)

用途	令和2年産計画	備考
加工	50,000	県域集荷団体への聞き取り (うち県内需要18,500トン)
米粉	12,702	県内米粉メーカーへの聞き取り(15社)
新市場開拓	9,465	戦略的輸出基地の取組目標及びR2計画を 積み上げ(34基地)
飼料	14,000	県域集荷団体への聞き取り (うち地域内流通6,000トン)
備蓄	34,000	県域集荷団体への聞き取り

※ 県調べ

19

令和2年産の市町村別内訳の提示について

① 令和2年産の目標設定について(市町村協議会アンケートより)

- 令和元年産主食用米の目標設定に用いたデータ（複数選択）

目標設定に用いたデータ	主食用米	
	R2	<参考> R元
① 集荷業者等からの需要の積み上げ (認定方針作成者の販売計画等)	20(27)	25
② 県の生産目標の市町村別内訳	2(13)	13
③ H29までの生産数量目標	5(9)	10
④ 過年度の需要実績	6(8)	8
⑤ その他(国基本指針、H30実績積み上げなど)	3(3)	5
⑥ 検討中	13	

※ 地域農業再生協議会は、R元年11月現在で県内34協議会であるが、このうち長岡地域農業再生協議会は5地域に区分して活動しているため県内計は38地域として集計

※ カッコ内は、R2の目標設定に用いるデータを検討中とした13地域について、R元の状況で仮置きし、集計した数

- 現時点において、地域における令和2年産主食用米の生産目標を、県の生産目標の市町村別内訳を用いて設定しようとしている地域は2地域

20

令和2年産の市町村別内訳の提示について

② 市町村別内訳の設定方法の考え方

【市町村別内訳について】

- 市町村別内訳は、市町村等から提供を求める声があったことから本検討会議の議論を踏まえ、地域目標の策定の際の参考となるよう引き続き提示

【設定方法(昨年と同様)】

次の各シェアにより算定

(主食用米は作柄表示地帯別の作況指数の補正後のシェア)

- 主食用米は、市町村毎の平成30年産米の検査数量(令和元年9月時点)
- 非主食用米は、地域農業再生協議会別の30年産新規需要米等の取組計画認定状況
- 飯米・縁故米は、総農家数等(2015年農林業センサス)

【活用にあたっての留意点】

- 地域目標の策定にあたっては、需要に応じた米生産の観点から、今後は事前契約などの裏付けのある需要の積み上げ等により設定していくべきとの考え

21

令和2年産の市町村別内訳の提示について

③ 市町村別内訳の提示フレーム

令和2年産 新潟県の県全体の生産目標の市町村別内訳

(単位：トン)

H30 作況 指数	① 主食用 (新之助、飯米・緑故米 を含まない)	コシヒカリ												②		非主食用	
		産地別				こしいぶき		その他うるち		酒米		もち米		飯米・緑故米	①+②	数量	シェア
		数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア				
県全体			%		%		%		%		%		%		%		%
新潟市				%		%		%		%		%		%			%
長岡市				%		%		%		%		%		%			%
三条市			%		%		%		%		%		%				%
：																	
：																	
関川村			%		%		%		%		%		%		%		%
佐渡市			%		%		%		%		%		%		%		%

新之助

※主食用の内訳：作況補正後のH30検査数量シェア

非主食用の内訳：H30計画認定数量シェア

※主食用は、ふるい目1.85ミリベース

※ラウンドの関係で数値が一致しないことがある。

3 令和2年産の適正生産に向けた実効性の確保

【第1回検討会議を踏まえた対応】

- 1 県段階・地域段階の農業再生協議会の役割発揮
- 2 実効性確保に向けた認定方針作成者の役割発揮
- 3 情報発信の強化

県段階・地域段階の農業再生協議会の役割発揮①

検討会議(10月31日)での意見等

- 方針作成者が基本的な考え方を地域協議会で共有し、方針作成者同士がしっかり連携を取ることで需要に応じた生産に繋がっているとの声
- 農業者が非主食用米を選択するには、価格(収入)が大きな要素であり、産地交付金の活用に加え、地域での積極的な推進が必要
- 新潟米の方向性や目標を各段階に周知し、それぞれの段階で共有して取り組むべき

幹事会(11月15日)での意見等

- 実効性確保に向けた情報強化・方針作成者・地域協議会の対応はそのとおりであるが、県段階での取組の記載も必要ではないか。
また、強制力がない中で、需要に応じた米生産を進めていくためには、県や市町村、県・地域協議会、JAグループなどの集荷団体及びその傘下が、それぞれ役割を發揮し、運動的に展開すべき

24

県段階・地域段階の農業再生協議会の役割発揮②

対応方向

- 需要に基づく生産が行われるよう、県段階及び地域段階の農業再生協議会が連携し、方針作成者の需要の把握等に努めるとともに、安定需要を確保するための事前契約・複数年契約を推進し、需要の裏付けの精査を進める。
- 農業者にしっかり情報が届く環境の整備を進めるとともに、認定方針作成者間の情報交換や方向性を共有する場を設定し、連携を促すなどの取組を通じて需要に応じた米作りを進める。
- 新潟米のブランド力強化や米価下落等のリスク対策として、認定方針作成者や生産者に対して、加工用米などの非主食用米等の取組を働きかけるとともに、産地交付金の効果的活用も含め農業者が取り組みやすい環境整備を行う。

25

実効性確保に向けた認定方針作成者の役割発揮①

検討会議等での意見等

- 需要に応じた米づくりを進めるためには、認定方針作成者が農業者への的確な情報を伝えるなど、役割を発揮することが必要
- 事前契約・複数年契約の取組を進めて確実な需要を捉え、その上で生産者へ需要を伝えしっかり生産してもらう取組を進めるべき
- 新潟米の方向性や目標を各段階に周知し、それぞれの段階で共有して取り組むべき（再掲）

幹事会(11月15日)での意見等

- 強制力がない中で、需要に応じた米生産を進めていくためには、県や市町村、県・地域協議会、JAグループなどの集荷団体及びその傘下が、それぞれ役割を発揮し、運動的に展開すべき（再掲）

26

実効性確保に向けた認定方針作成者の役割発揮②

対応方向

- 認定方針作成者は、需要に応じた米の生産・販売の推進主体として、自らの販売戦略に基づき、
 - 複数年、は種前等の事前契約による新潟米の需要の積み上げ
 - 農業者が自らの経営判断のもと、需要に応じた米の生産が図られるよう的確な情報提供
 - 新潟米のブランド力強化や米価下落等のリスク対策として、加工用米などの非主食用米の働きかけ

等を積極的に取り組む

- また、JAグループや主食集荷組合・傘下の集荷事業者は、県等と連携し、新潟米の進むべき方向性や需要に応じた米生産への取組を共有化するとともに、傘下の組合等の集荷計画や事前契約の状況を把握する。

27

情報発信の強化①

検討会議等での意見等

【地域農業再生協議会へのアンケート】

- 県が実施しているDI調査について、作付見込みだけでなく、主食用米の需給見通しや価格水準に関する調査項目を追加し、その結果をマンスリーレポートで提供して欲しい。
- 加工用米等について、県内実需の需要に応えるには、実需の需要量に関する情報等も掲載して欲しい。
- コシヒカリからの作付誘導を行うため、コシヒカリ以外の販売状況や価格等の情報も掲載して欲しい。

【10月17日開催の幹事会での意見】

- 生産者は、出荷先である方針作成者からの情報を最も重視する。

【10月31日開催の検討会議での意見】

- 新潟米の方向性や目標を各段階に周知し、それぞれの段階で共有して取り組むべき（再掲）
- 国・県・地域農業再生協議会・方針作成者など各段階で、必要な情報を必要としている者に時機を逸しないよう情報提供することが必要
- 主食用米の国内需要量の減少を踏まえると、主食用米の需給情報だけでなく、輸出など非主食用米等の情報も必要

28

情報発信の強化②

対応方向

- 県産米の需給情報や作付動向など、農業者が経営判断に資する情報をさらに拡充するとともに、農業者に情報がしっかり届く（伝わる）環境を整備
- このため、県版マンスリーレポートは、地域農業再生協議会や認定方針作成者をメインターゲットに、DI結果や輸出用米を始めとした非主食用米の需要動向等の情報を拡充した上でタイムリーに提供
- また、需要に応じた生産を進めるためには、認定方針作成者の役割が重要であることから、先進事例等を紹介しながら、地域の主体的な取組を推進

29